

## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2925 URL <https://www.pickles.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2925-7700  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	45,006	△2.2	2,942	8.5	3,068	8.5	2,128	16.2
2021年2月期	46,020	11.1	2,711	44.9	2,829	43.4	1,832	42.0

（注）包括利益 2022年2月期 2,164百万円（16.6%） 2021年2月期 1,856百万円（48.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	165.59	163.64	13.7	11.8	6.5
2021年2月期	142.96	141.66	13.3	11.3	5.9

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 33百万円 2021年2月期 29百万円

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	26,091	16,757	63.5	1,288.57
2021年2月期	25,949	14,728	56.4	1,137.69

（参考）自己資本 2022年2月期 16,569百万円 2021年2月期 14,623百万円

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	3,521	△712	△1,212	6,034
2021年2月期	3,047	△1,312	△607	4,437

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00	224	12.2	1.6
2022年2月期	-	0.00	-	20.00	20.00	257	12.1	1.6
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		14.6	

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,960	-	1,745	△21.8	1,813	△21.4	1,263	△22.5	98.27
通期	40,700	-	2,500	△15.0	2,630	△14.3	1,760	△17.3	136.93

（注）当社は、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2022年2月期の売上高の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	12,859,200株	2021年2月期	12,854,600株
② 期末自己株式数	2022年2月期	770株	2021年2月期	586株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	12,856,511株	2021年2月期	12,816,788株

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	29,731	△2.7	2,033	20.9	1,976	24.9	1,365	31.7
2021年2月期	30,568	8.0	1,682	33.2	1,582	26.4	1,036	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	106.20	104.95
2021年2月期	80.87	80.14

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	21,934	14,229	64.0	1,091.98
2021年2月期	22,003	12,969	58.5	1,000.83

（参考）自己資本 2022年2月期 14,041百万円 2021年2月期 12,864百万円

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種などの対策の進展はありましたが、変異株により感染が再拡大するなど、厳しい状況が続いております。今後、各種政策により経済社会活動が正常化することが期待されているものの、景気を持ち直しの動きには一部に弱さも見られており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、巣ごもり需要が継続したことにより内食需要は底堅く推移しました。一方、外食需要については、営業時間の短縮や酒類提供の制限・禁止の要請などにより需要が低迷しておりましたが、緊急事態宣言の解除後には、外食需要は高まっており、引き続き一定の対策は必要なものの、明るい兆しも見えております。しかしながら、原油価格や原材料の高騰により、厳しい事業環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、㈱フードレーベルにおいて、牛角韓国直送キムチなどを対象としたキャンペーンを実施しました。当社では、「お家でおいしくご飯！ご飯がススムプレゼントキャンペーン」と題し、ご飯がススムシリーズを対象としたプレゼントキャンペーンを実施しており、賞品には5種の選べるギフトやクオカードなどを用意しました。また、企業ブランドをアピールする新しいCMを制作し、2021年11月から全国で順次放送しております。

製品開発面では、当社の看板商品であるご飯がススムシリーズの辛口キムチ・カクテキをリニューアルし、2022年2月に発売しております。リニューアル後の包装パッケージには、バイオマスインキの使用やバイオスマークの表示など、持続可能な環境・社会に向けた取り組みを実施しております。また、手軽にぬか漬を楽しめるぬか漬の素「発酵の魔法 かんたん糠床」などを発売しました。量販店などへの提案の幅を広げるため「ご飯がススム豆腐チゲの素」をリニューアルして発売しております。その他、コラボ商品の開発、既存商品のリニューアル等を実施いたしました。

新規事業については、「発酵」をテーマに外食事業及び小売事業を行う「OH!!!～発酵、健康、食の魔法!!!～」(所在地：埼玉県飯能市)を2020年10月に開業しております。セレクトショップ、レストラン、カフェ、ワークショップの4つの施設を展開しており、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで営業しており、多くの方にご来場いただいております。

新型コロナウイルス感染症対策として、出勤前及び出勤時の検温、業務中のマスクの着用、手指消毒、定期的な換気、事務所の休憩室や会議室におけるアクリル板の設置、WEB会議の活用、時差出勤や在宅勤務などを継続して実施しております。また、感染状況を考慮し、当社グループの従業員を対象として、ワクチン接種者に見舞金を支給しております。

売上高は、外出自粛に伴う巣ごもり需要により、家庭内での食事の機会が増加している状況や家飲みによる消費が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除されたことにより、巣ごもり需要が落ち着いたことによる反動減などの影響を受け、減収となりました。

利益については、天候が比較的順調に推移したことで、原料価格が年間を通じて安定したことや生産アイテムの集約を継続したことによる生産の効率化などにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は45,006百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は2,942百万円(同8.5%増)、経常利益は3,068百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,128百万円(同16.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は10,864百万円（前年同期末比499百万円増加）となりました。主な増減の要因は現金及び預金の増加1,597百万円、受取手形及び売掛金の減少1,085百万円によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は15,227百万円（同357百万円減少）となりました。主な増減の要因は建物及び構築物の減少300百万円、のれんの減少98百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は26,091百万円（同141百万円増加）となりました。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は7,345百万円（同1,587百万円減少）となりました。主な増減の要因は買掛金の減少634百万円、短期借入金の減少400百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少258百万円、未払法人税等の減少188百万円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,989百万円（同299百万円減少）となりました。主な増減の要因は長期借入金の減少320百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は9,334百万円（同1,886百万円減少）となりました。

## (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は16,757百万円（同2,028百万円増加）となりました。主な増減の要因は利益剰余金の増加1,903百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加し、当連結会計年度末には、6,034百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,521百万円（前年同期は3,047百万円の増加）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益3,147百万円、減価償却費963百万円及び売上債権の減少額1,085百万円であり、支出の主な要因は仕入債務の減少額634百万円及び法人税等の支払額1,247百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は712百万円（前年同期は1,312百万円の減少）となりました。支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出615百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,212百万円（前年同期は607百万円の減少）となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入700百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出1,278百万円及び配当金の支払額224百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

## (全体の見通し)

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、原油価格や原材料の高騰が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。加えて、少子高齢化などの影響等から市場規模は大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は高い状況が続くと考えられ、品質管理の取り組み強化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面では、看板商品である「ご飯がススムキムチ」を中心としたキムチや、主力となる浅漬、惣菜を積極的に提案するとともに、テレビCMや各種商品キャンペーンを実施し、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を図ります。特に西日本エリアにおいて営業を強化し、売上拡大に努めてまいります。

製品開発面では、ナショナルブランド製品の開発や既存製品の見直しなどに加え、漬物や惣菜売場以外の売場に展開できるような新たなカテゴリでの製品開発や、他社との共同開発への取り組みも実施してまいります。

製造面では、製品の集約化や、省力化設備の導入などの必要な設備投資を行い、生産効率の改善を図ります。

品質管理面においては、食品の安全規格であるFSSC22000及びJFS-Bの仕組みを最大限に活用し、管理レベルの向上を図ります。

原料調達面では、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達や購買方法の見直し、産地の分散化などを継続的に実施し、原料調達コストの抑制を図ります。

物流面では、出荷体制や配送ルートの見直しにより、効率的な配送を実施し、物流コストの抑制を図ります。

新規事業については、外食事業及び小売事業を行う「OH!!!～発酵、健康、食の魔法!!!～」(所在地：埼玉県飯能市)と当社独自の乳酸菌Pne-12(ピーネ12)を活用した商品及び本格的な漬物を販売するEC事業を連動させ、売上拡大を図ってまいります。また、(株)ピクルスファームにおいて、当社グループで使用する野菜の生産を行うとともに、農業を通じた雇用の創出、地域活性化などに取り組んでまいります。

管理面では、資格手当支給制度の活用による人材育成に取り組めます。

また、企業の持続的発展には、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みが不可欠と考えており、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでまいります。

## (売上高)

売上高は、販売先等の動向を考慮し積上げにて作成しております。全国ネットワークを活用した積極的な営業活動、惣菜製品等における幅広い製品開発により40,700百万円を計画しております。なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2022年2月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## (売上原価)

過去の実績粗利率を基本に前期実績を意識し策定しております。売上原価は、31,100百万円(前年同期比4.4%減)、売上原価率76.4%(2022年2月期は72.3%)を計画しております。

## (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、物流費、人件費等の経費について、科目ごとに前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しており7,100百万円(前年同期比25.4%減)を計画しております。

以上の結果、営業利益は2,500百万円(同15.0%減)を計画しております。

## (営業外損益、経常利益)

2023年2月期の営業外損益は、前期実績を勘案し想定できる要素を考慮して策定しております。

以上の結果、経常利益は2,630百万円(前年同期比14.3%減)を計画しております。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

2023年2月期の特別損益は、想定できる要素のみを考慮しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,760百万円(前年同期比17.3%減)を計画しております。

なお、現時点における新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、軽微かつ限定的であると考えております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化・深刻化した場合、当社グループの事業及び業績等に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,437	6,034
受取手形及び売掛金	5,290	4,205
商品及び製品	244	267
仕掛品	72	75
原材料及び貯蔵品	229	236
その他	90	45
流動資産合計	10,365	10,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,515	5,215
機械装置及び運搬具(純額)	1,758	1,702
土地	6,411	6,401
リース資産(純額)	62	54
建設仮勘定	—	44
その他(純額)	164	170
有形固定資産合計	13,912	13,588
無形固定資産		
のれん	502	403
その他	158	167
無形固定資産合計	661	571
投資その他の資産		
投資有価証券	551	556
繰延税金資産	413	434
その他	135	76
投資損失引当金	△89	—
投資その他の資産合計	1,011	1,066
固定資産合計	15,584	15,227
資産合計	25,949	26,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,462	2,828
短期借入金	1,400	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143	885
リース債務	7	8
未払法人税等	772	583
賞与引当金	187	166
役員賞与引当金	108	16
その他	1,850	1,857
流動負債合計	8,932	7,345
固定負債		
長期借入金	1,355	1,035
リース債務	25	20
繰延税金負債	3	0
退職給付に係る負債	501	567
負ののれん	96	59
その他	305	305
固定負債合計	2,288	1,989
負債合計	11,221	9,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	763	766
資本剰余金	2,134	2,137
利益剰余金	11,643	13,547
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,542	16,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	117
その他の包括利益累計額合計	81	117
新株予約権	104	188
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,728	16,757
負債純資産合計	25,949	26,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	46,020	45,006
売上原価	33,721	32,540
売上総利益	12,298	12,466
販売費及び一般管理費	9,586	9,523
営業利益	2,711	2,942
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
負ののれん償却額	37	37
持分法による投資利益	29	33
受取賃貸料	39	33
事業分量配当金	6	7
その他	28	30
営業外収益合計	149	151
営業外費用		
支払利息	9	7
賃貸費用	21	17
その他	0	—
営業外費用合計	31	25
経常利益	2,829	3,068
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	87	35
受取保険金	—	60
特別利益合計	87	96
特別損失		
固定資産処分損	97	17
減損損失	5	—
特別損失合計	102	17
税金等調整前当期純利益	2,814	3,147
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,058
法人税等調整額	△68	△40
法人税等合計	982	1,018
当期純利益	1,832	2,128
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,832	2,128

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,832	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	36
その他の包括利益合計	24	36
包括利益	1,856	2,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,856	2,164
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740	2,107	10,003	△0	12,851
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	22	22			45
剰余金の配当			△191		△191
親会社株主に帰属する当期純利益			1,832		1,832
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	27	1,640	△0	1,690
当期末残高	763	2,134	11,643	△0	14,542

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57	57	101	5	13,016
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					45
剰余金の配当					△191
親会社株主に帰属する当期純利益					1,832
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	24	2	△4	22
当期変動額合計	24	24	2	△4	1,712
当期末残高	81	81	104	0	14,728

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	763	2,134	11,643	△0	14,542
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			5
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,128		2,128
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	1,903	△0	1,909
当期末残高	766	2,137	13,547	△0	16,451

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81	81	104	0	14,728
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5
剰余金の配当					△224
親会社株主に帰属する当期純利益					2,128
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	36	83	0	119
当期変動額合計	36	36	83	0	2,028
当期末残高	117	117	188	0	16,757

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,814	3,147
減価償却費	931	963
減損損失	5	—
固定資産処分損益 (△は益)	97	17
補助金収入	△87	△35
のれん償却額	101	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	66
負ののれん償却額	△37	△37
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△33
受取利息及び受取配当金	△7	△8
受取保険金	—	△60
支払利息	9	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△291	1,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	△634
その他	61	300
小計	3,768	4,640
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△9	△7
保険金の受取額	—	120
役員弔慰金の支払額	—	△30
法人税等の支払額	△751	△1,247
補助金の受取額	30	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047	3,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△615
有形固定資産の売却による収入	74	16
無形固定資産の取得による支出	△66	△103
資産除去債務の履行による支出	△25	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
補助金の受取額	56	—
その他	2	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,312</b>	<b>△712</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△400
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	△1,017	△1,278
リース債務の返済による支出	△9	△8
割賦債務の返済による支出	△38	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△191	△224
その他	△0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△607</b>	<b>△1,212</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,309	4,437
現金及び現金同等物の期末残高	4,437	6,034

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染の拡大や収束時期等に係る予測は、先行きが不透明な状況が継続しており、依然として困難な状況にあります。

ただし、当該感染症の影響に関しては、当連結会計年度における当社グループの事業及び業績等に与える影響が軽微であったことから、今後においても影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを実施しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,137円69銭	1,288円57銭
1株当たり当期純利益	142円96銭	165円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円66銭	163円64銭

(注) 1 2021年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,832	2,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,832	2,128
期中平均株式数(株)	12,816,788	12,856,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	117,654	153,576
(うち新株予約権(株))	(117,654)	(153,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (単独株式移転による持株会社体制への移行)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、2022年5月26日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、2022年9月1日(予定)を期日として、単独株式移転の方法により「株式会社ピックルスホールディングス」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

## 1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の目的

## (1) 背景及び目的

当社は、1977年の会社設立以来、浅漬、キムチを主力製品として、多くの皆様に愛される商品づくりを展開してまいりました。そして、ご飯がススムキムチなどの長年にわたり消費者の皆様からご支持いただける商品をラインナップに揃え、更に、惣菜製品も展開してまいりました。

近年は、既存事業に加え、当社独自の乳酸菌 Pnc-12 (ピーネ12) を活用するなど健康志向に応えた商品及び本格漬物を販売するEC事業、外食・小売事業並びに農業事業などの新規事業も展開しております。

このような事業環境の中、当社グループが持株会社体制へ移行する目的は、第一に、M&Aや新規事業を含むグループ経営の戦略立案機能を強化し、グループ内における経営資源の配分を最適化することです。第二に、監督機能と執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化するとともに、各事業会社における意思決定を迅速に行える体制を整え、スピード感をもって時代の変化に対応しグループ競争力の強化を図ることです。

なお、本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立する持株会社の株式について東京証券取引所のプライム市場への新規上場を申請する予定です。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(株式移転効力発生日)である2022年9月1日を予定しております。

## (2) 持株会社体制への移行手順

持株会社設立後は、当社の子会社等を持株会社の子会社として再編する予定であります。

## 2. 株式移転による持株会社設立の要旨

## (1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年2月28日
株式移転計画承認取締役会	2022年4月13日
株式移転計画承認定時株主総会	2022年5月26日(予定)
上場廃止日	2022年8月30日(予定)
持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	2022年9月1日(予定)
持株会社上場日	2022年9月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

## (2) 株式移転の方式

## ①本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

## (3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社ピックルスホールディングス (完全親会社・持株会社)	株式会社ピックルスコーポレーション (完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

## ①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する直前時(以下、「基準時」といいます。)における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

## ②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

## ③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて基準時の当社の株主の皆様のみ割当てられることとなります。株主の皆様が不利益を与えないことを第一義として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当てることといたします。

## ④第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

## ⑤本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式：12,858,430株（予定）

上記株式数は、2022年2月28日時点における当社の発行済株式総数12,859,200株に基づいて算出しております。その他、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する新株数は変動することがあります。なお、当社が保有しまたは今後新たに取得する自己株式（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る買取りによって取得する自己株式を含みます。）のうち、実務上消却が可能な範囲の株式については、本株式移転の効力発生に先立ち消却することを予定しているため、当社が2月28日時点において保有する自己株式770株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

## (4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当該新株予約権者の保有者に対し、その有する当社新株予約権に代えて、当社の新株予約権と同等の内容の持株会社新株予約権を交付し、割り当てる予定です。

なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

## (5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所のプライム市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2022年9月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、当社株式は、2022年8月30日に上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

## 3. 株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要（予定）

(1) 商号	株式会社ピククルスホールディングス
(2) 本店の所在地	埼玉県所沢市東住吉7番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 影山 直司
(4) 事業の内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等
(5) 資本金の額	1億円
(6) 設立年月日	2022年9月1日
(7) 発行済株式総数	12,858,430株
(8) 決算期	2月末日
(9) 純資産の額	未定
(10) 総資産の額	未定

## 4. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。